

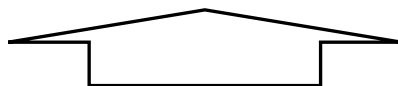
月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成21年3月16日

内閣府

<日本経済の基調判断>

景気は、急速な悪化が続いており、厳しい状況にある。



・輸出、生産は、極めて大幅に減少している。

・企業収益は、極めて大幅に減少している。
・設備投資は、減少している。

・雇用情勢は、急速に悪化しつつある。
・個人消費は、緩やかに減少している。

(先行き)

先行きについては、当面、悪化が続くとみられ、急速な減産の動きなどが雇用の大幅な調整につながる懸念がある。加えて、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式市場の変動の影響など、景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

<政策の基本的態度>

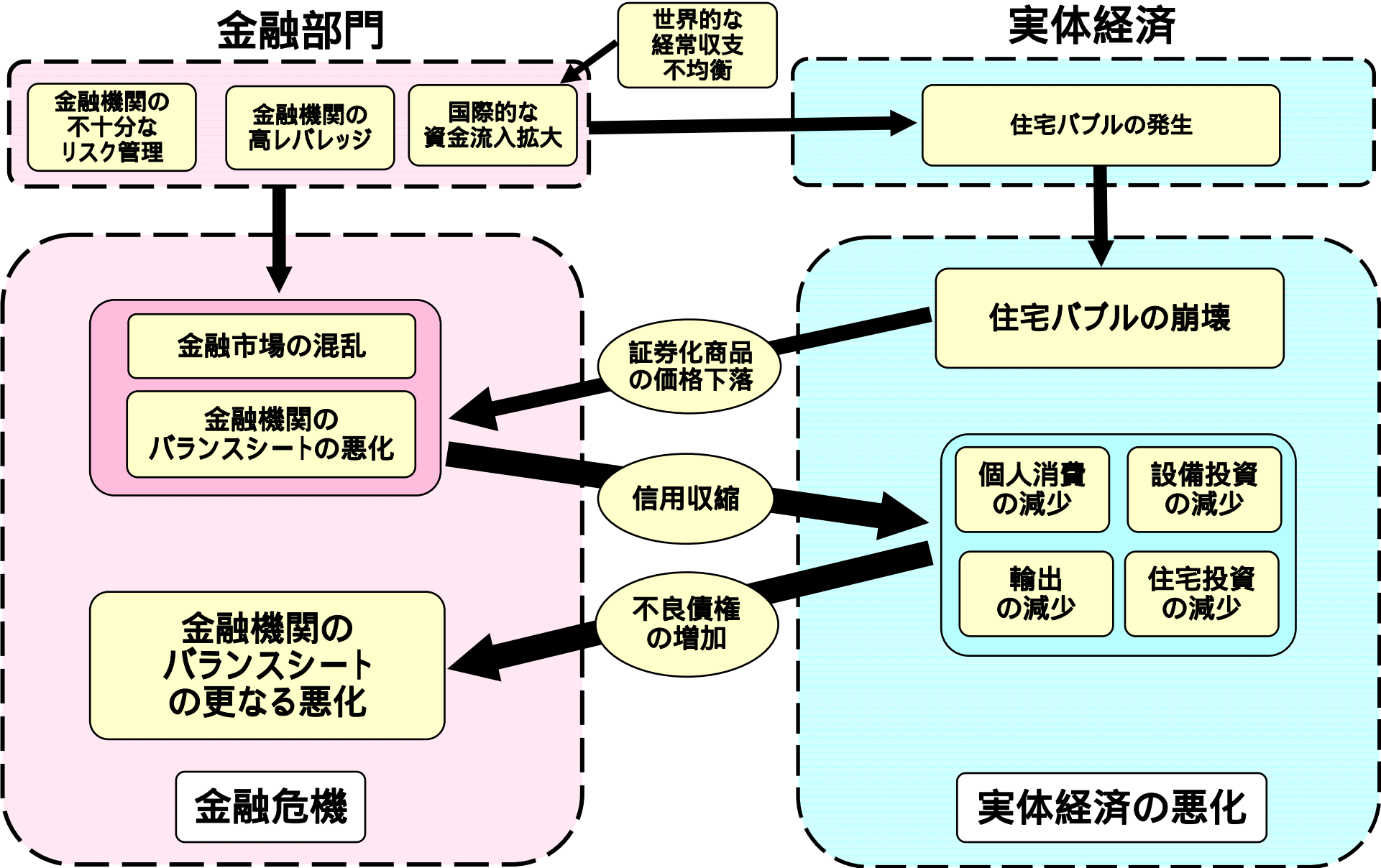
政府は、当面は「景気対策」、中期的には「財政再建」、中長期的には「改革による経済成長」という3段階で、経済財政政策を進める。当面、景気対策を最優先で進めるため、総額75兆円程度の経済対策を着実に実施する。このため、平成21年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

日本銀行が、内外の厳しい経済金融情勢の下、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、適切かつ機動的な金融政策により経済を下支えすることを期待する。日本銀行は、2月19日、社債買入れを含む企業金融支援策の拡充及び金融市場安定化のための時限措置の延長等を決定した。

今月の説明の主な内容

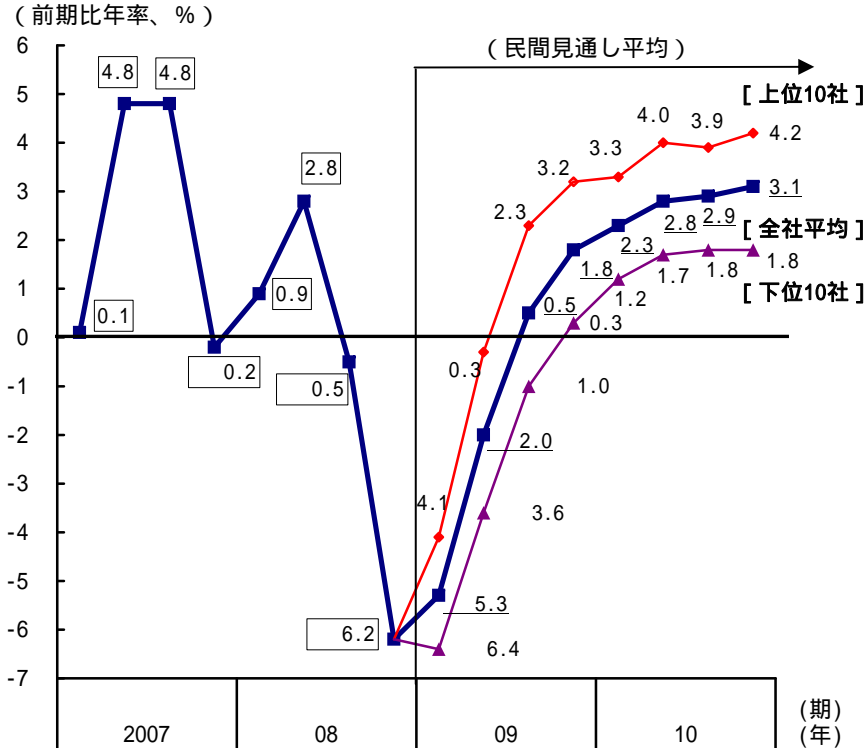
- 1 欧米における金融危機と実体経済悪化の悪循環
- 2 海外経済 — 後退しており、急速に深刻化
- 3 輸出 — 極めて大幅に減少
- 4 10-12月期における外需の国際比較
- 5 生産 — 極めて大幅に減少
- 6 企業収益 — 極めて大幅に減少
- 7 設備投資 — 減少
- 8 雇用 — 急速に悪化しつつある
- 9 個人消費 — 緩やかに減少
- 10 住宅 — 減少
- 11 地域経済 — 全地域において、景況判断引下げ

欧米における金融危機と实体经济悪化の悪循環



アメリカ経済（現状と見通し）

実質GDP成長率の見通し

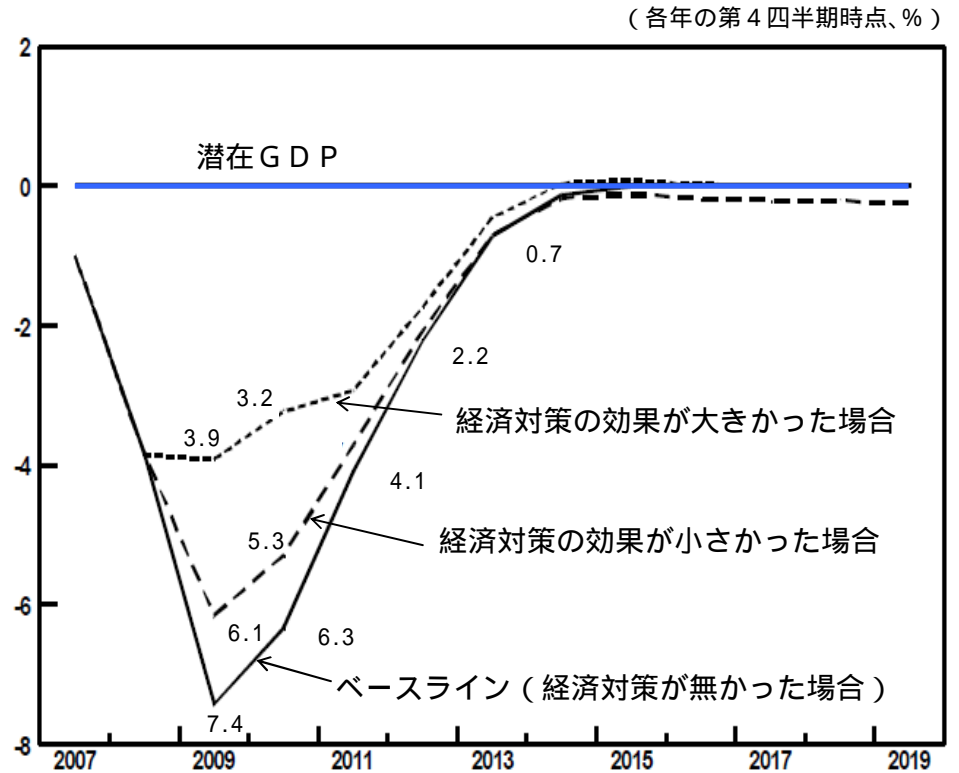


民間機関による見通し(ブルーチップ 3月10日)

		2007年	2008年	2009年	2010年
実質GDP 成長率見通し	上位10社	2.0	1.1	2.0	2.8
	平均	2.0	1.1	2.6	1.9
	下位10社	2.0	1.1	3.2	1.0

- (備考) 1. アメリカ商務省より作成。
 2. 成長率見通しは、CBO "The Budget and Economic Outlook"、IMF "World Economic Outlook Update"、ブルーチップ・インディケーター(民間)より作成。
 3. 民間見通しには経済対策の効果が織り込まれている。
 4. GDPギャップの見通しは、CBO "Estimated Macroeconomic Impacts of the American Recovery and Reinvestment Act of 2009" (3月2日) より作成。
 5. GDPギャップの見通しにおけるベースラインは、CBO "The Budget and Economic Outlook: Fiscal Years 2009 to 2019" (1月7日) に基づき作成されている。

米国議会予算局のGDPギャップ見通し(3月2日)



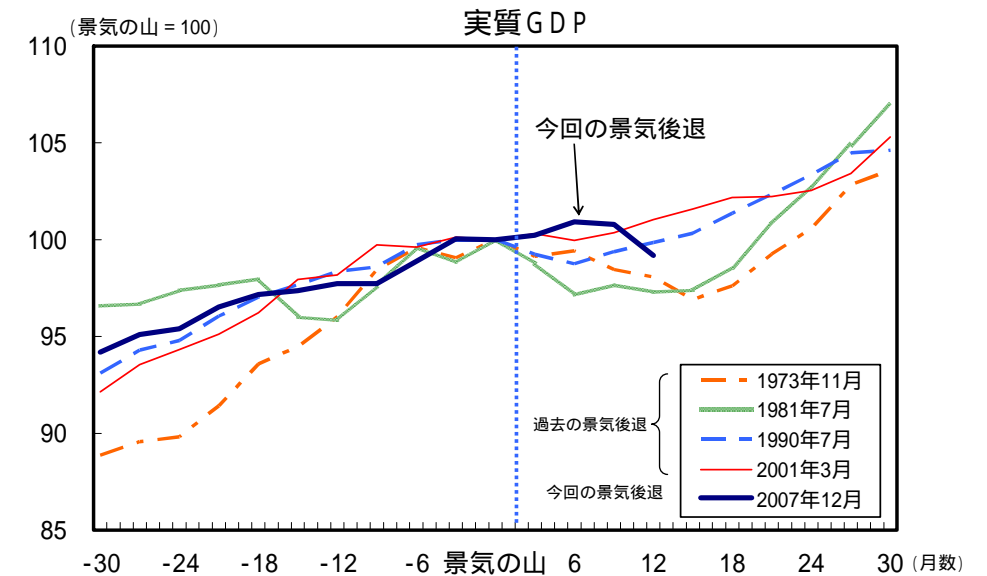
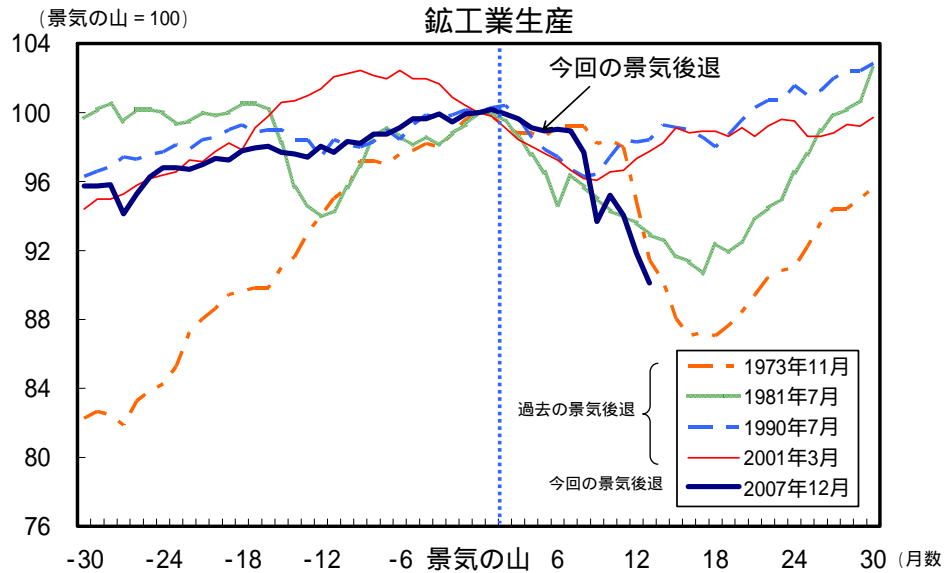
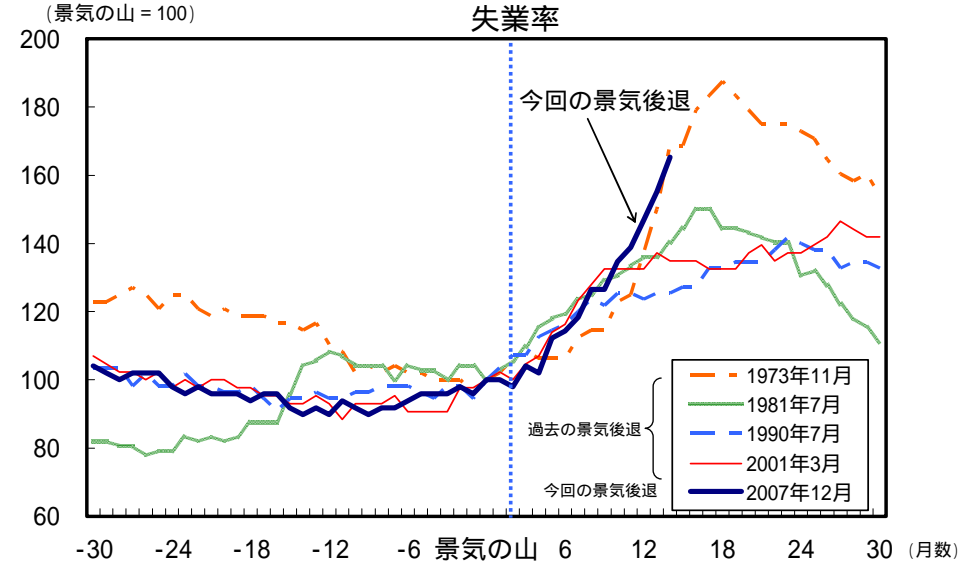
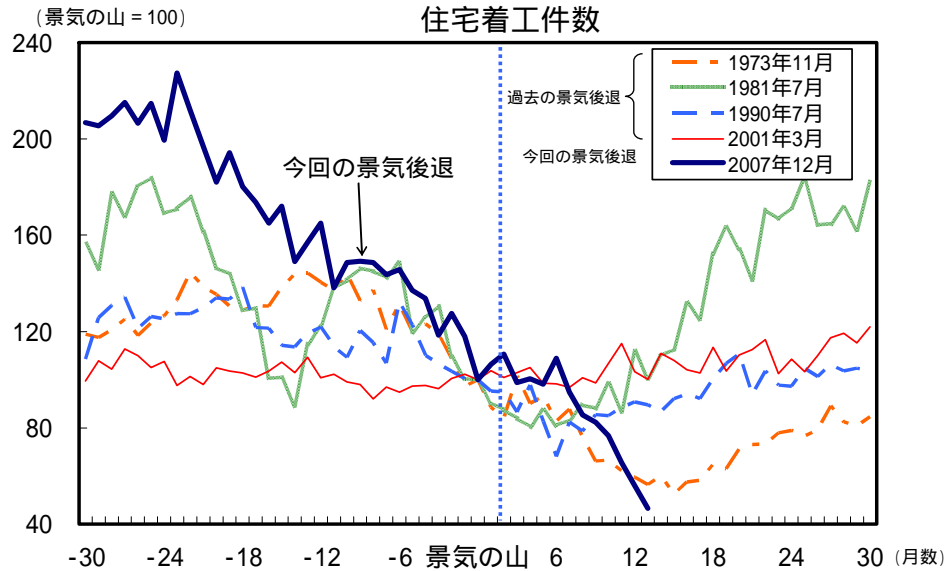
国際機関等による見通し

	2007	2008	2009	2010
CBO (米国議会予算局) (1月7日)	2.0	1.2	2.2	1.5
IMF (1月28日)	2.0	1.1	1.6	1.6

実績見込み 見通し

アメリカ経済 (過去との比較)

今回の景気後退局面(07年12月～)は、第1次石油ショック時の景気後退(1973年11月～)の深刻さを上回る可能性



(備考) アメリカ商務省、アメリカ労働省、連邦準備制度理事会 (FRB) より作成。

アメリカ経済 (金融関係)

アメリカの金融機関へのストレステスト (09年2月25日発表)

主要行に対し包括的なストレステストを4月末までに実施し、資本注入を行うプログラム

1. 目的

予測より困難な経済状況となった場合、銀行に耐えられるだけの自己資本のバッファがあるかどうか、金融監督当局が検査

2. 対象機関

保有総資産額1,000億ドル以上の大手銀行(19行)

* 上記銀行が、アメリカの銀行持株会社の総資産のおよそ2/3を保有

3. 検査方法

今後2年間(09年、10年)における銀行の将来の損失と当該損失の吸収に利用可能な内部資金を見積り

検査は2通りのシナリオ(標準、悪化)に基づき実施

監督機関は銀行幹部とも議論し、必要な自己資本のバッファを決定

* 追加の自己資本バッファが必要な銀行は、米財務省に十分な資本額に見合う転換優先株を発行。米財務省は資本支援プログラムに基づき、資本注入。6か月以内であれば市場からの増資も是認。

4. 検査実施期間

遅くとも2009年4月末までに完了予定

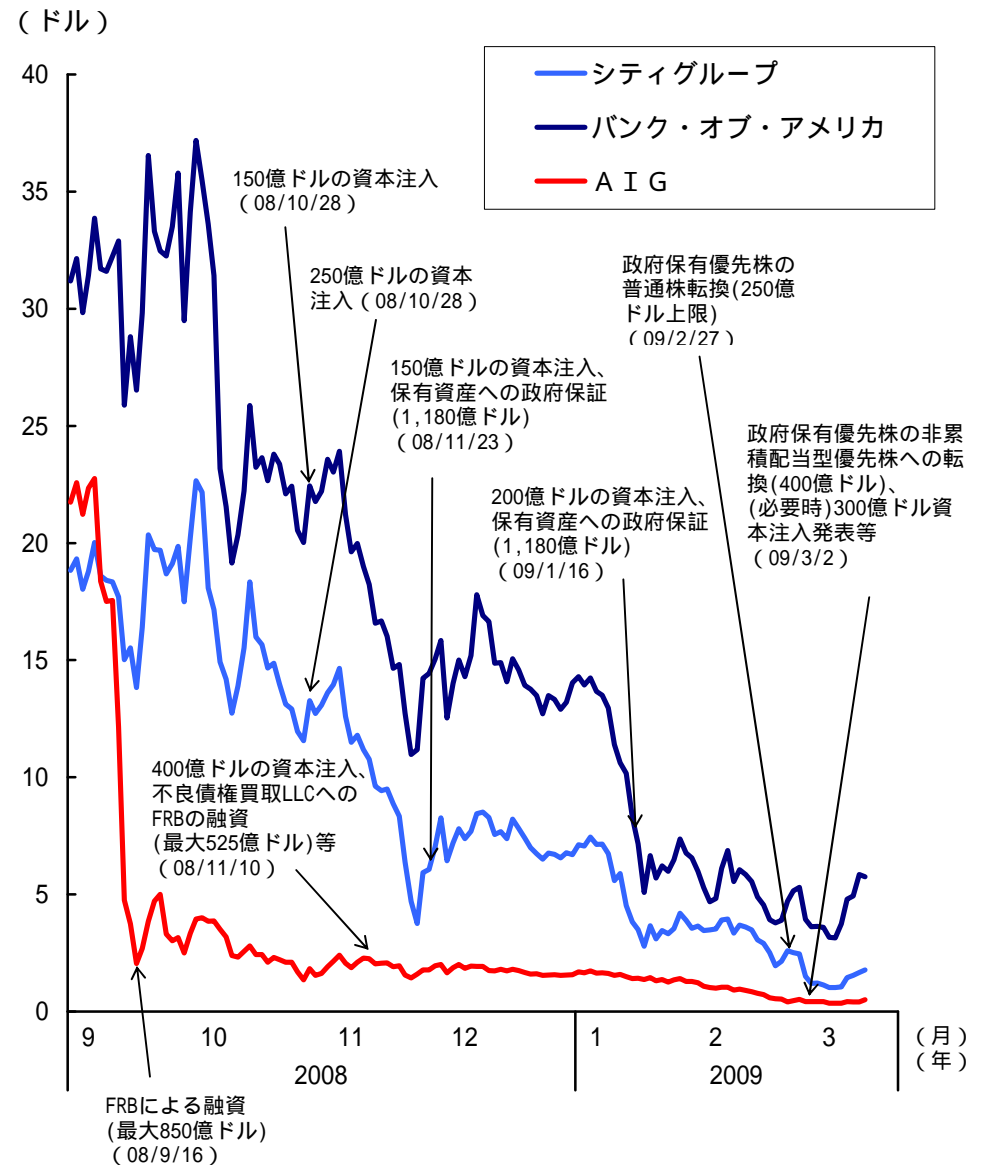
<参考>検査の前提となる経済見通し

(%)

	標準シナリオ		悪化シナリオ	
	2009	2010	2009	2010
実質GDP成長率	2.0	2.1	3.3	0.5
失業率	8.4	8.8	8.9	10.3
住宅価格	14.0	4.0	22.0	7.0

(備考) 1. GDP及び失業率の標準シナリオは、ブルーチップ等民間機関の見通し平均。
2. 住宅価格は、ケース・シラー価格指数(10都市平均)の第4四半期の前年比。

主要金融機関の株価の推移

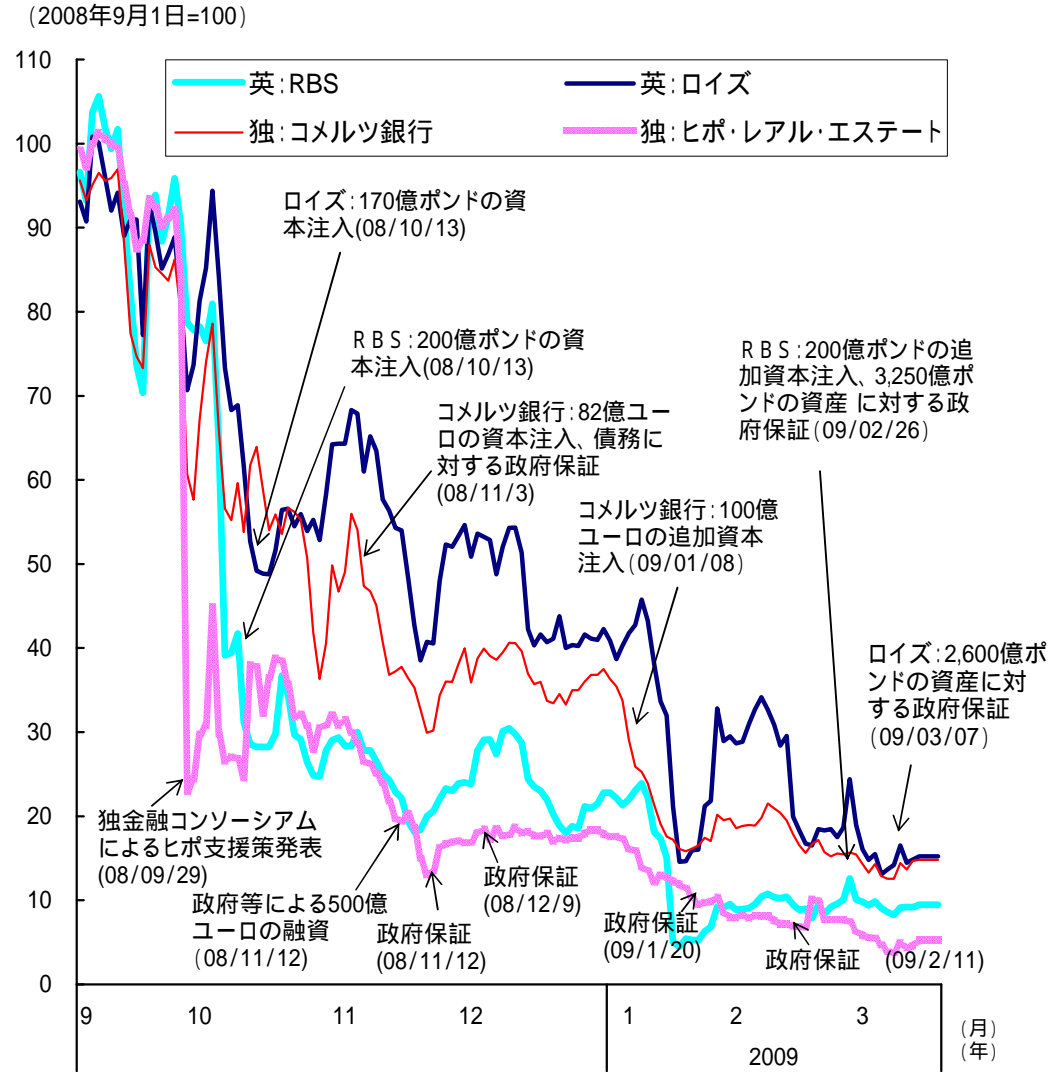


(備考) 1. ブルームバーグ、各種資料より作成。

2. 複数回にわたって政府等による支援を受けた金融機関を記載。

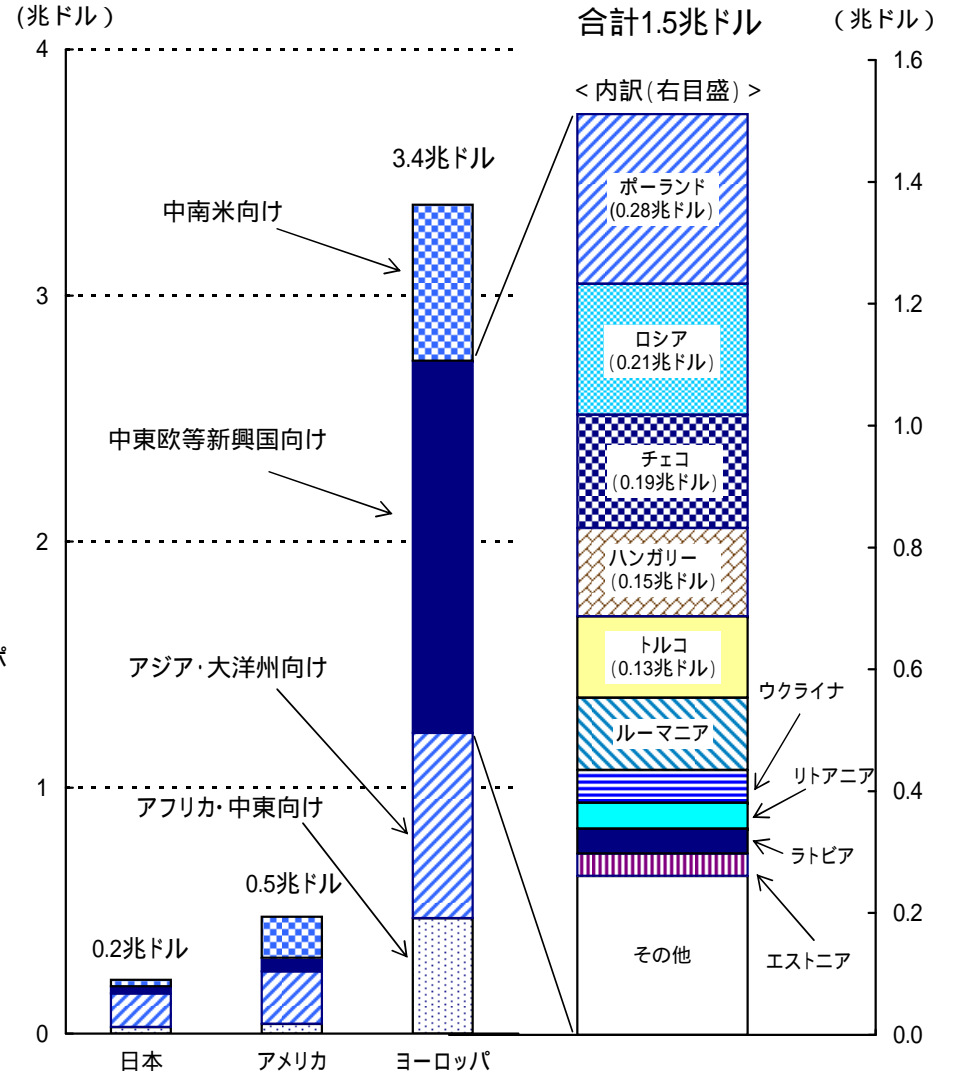
ヨーロッパ経済

欧州主要金融機関への支援策と株価の推移



(備考) ブルームバーグ、各種資料より作成。

日米欧の銀行の新興国・途上国への貸出残高 (2008年9月末)



(備考) 1. 国際決済銀行 (BIS) より作成。ヨーロッパの貸し手側は西欧諸国の銀行が中心。
2. はIMFによる金融支援を受けた国。

アジア: 中国経済

全国人民代表大会（概要） （2009年3月5日～13日開催）

2009年の主要目標

	(08年の目標値)	08年実績	09年目標値
経済成長率	8%前後	9.0%	8%前後
全社会固定資産投資の伸び	-	25.5%	20%
全社会消費財小売総額の伸び	-	21.6%	14%
CPI上昇率	4.8%前後	5.9%	4%前後
都市部 新規就業者	1,000万人	1,113万人	900万人
都市部 失業率	4.5%以内	4.2% (年末)	4.6%以内
M2増加率	16%前後	17.8% (年末)	17%前後

2009年予算案

<「積極的な財政政策」を実施>

政府支出の大幅拡大

- ・歳出(中央・地方): 7兆6,235億元 (約109兆円) (前年度執行額比22.1%増)
- ・歳入(中央・地方): 6兆6,230億元 (約94.7兆円) (同8%増)
- ・財政赤字(中央・地方): 9,500億元 (約13.6兆円) (対GDP比3%以内)

財政赤字額と歳入 - 歳出額との差額(505億元)は、予算安定調節基金の繰戻

- ・国債残高: 対GDP比20%程度

減税の実行、租税・料金改革の推進を実施

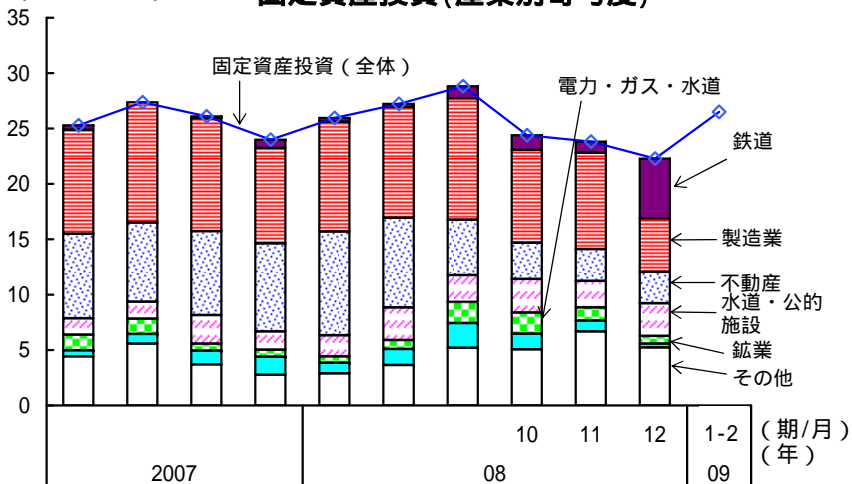
- ・増値税(付加価値税)の仕入税額控除の対象を拡大、100項目の行政事業類の料金徴収の廃止・停止等により、企業と個人の負担を約5,000億元 (約7.2兆円) 軽減

景気対策関連

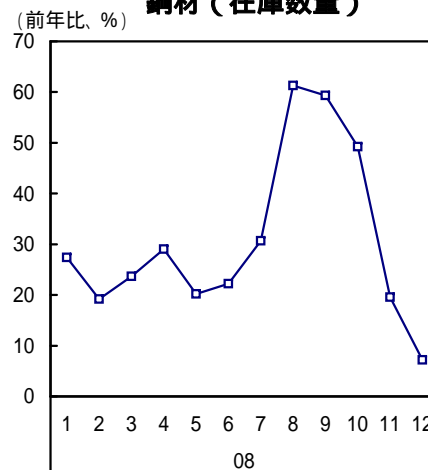
- ・2年間で総額4兆元(約57.2兆円)投資の計画を実施。そのうち中央政府は1兆1,800億元(約16.9兆円)を計上(08年11月発表の景気刺激策の内容)

(備考) 全国人民代表大会資料「政府活動報告」等により作成。

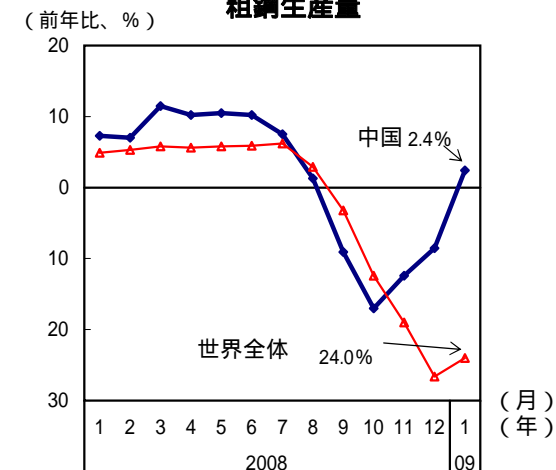
固定資産投資(産業別寄与度)



鋼材(在庫数量)

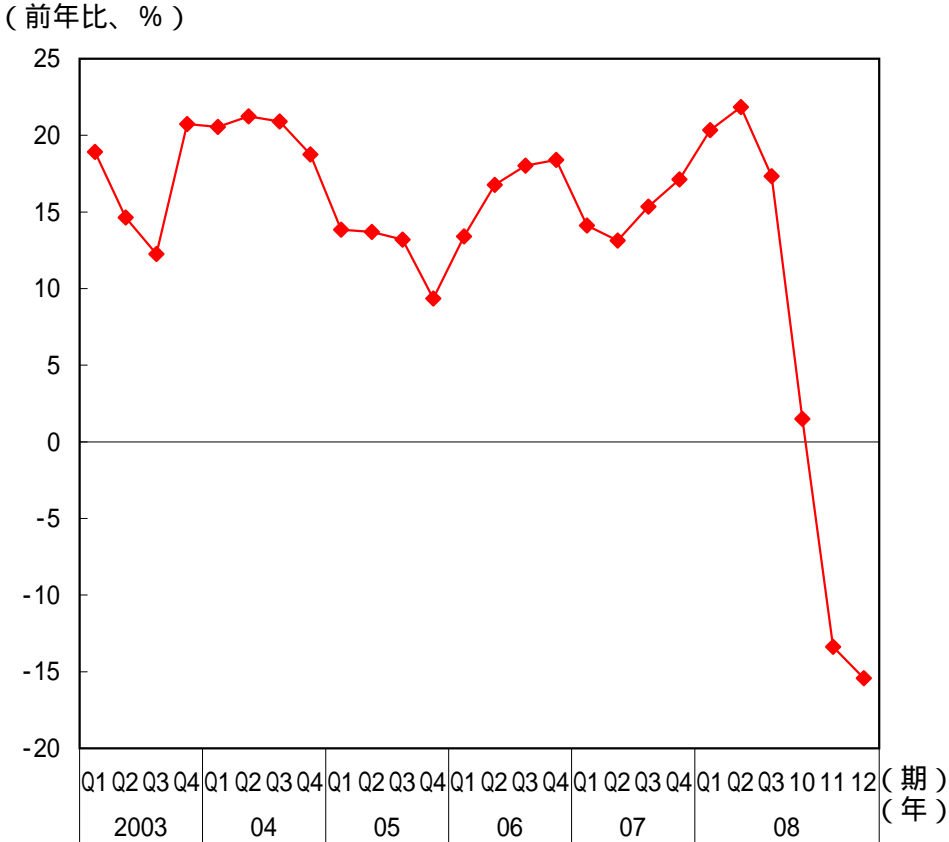


粗鋼生産量



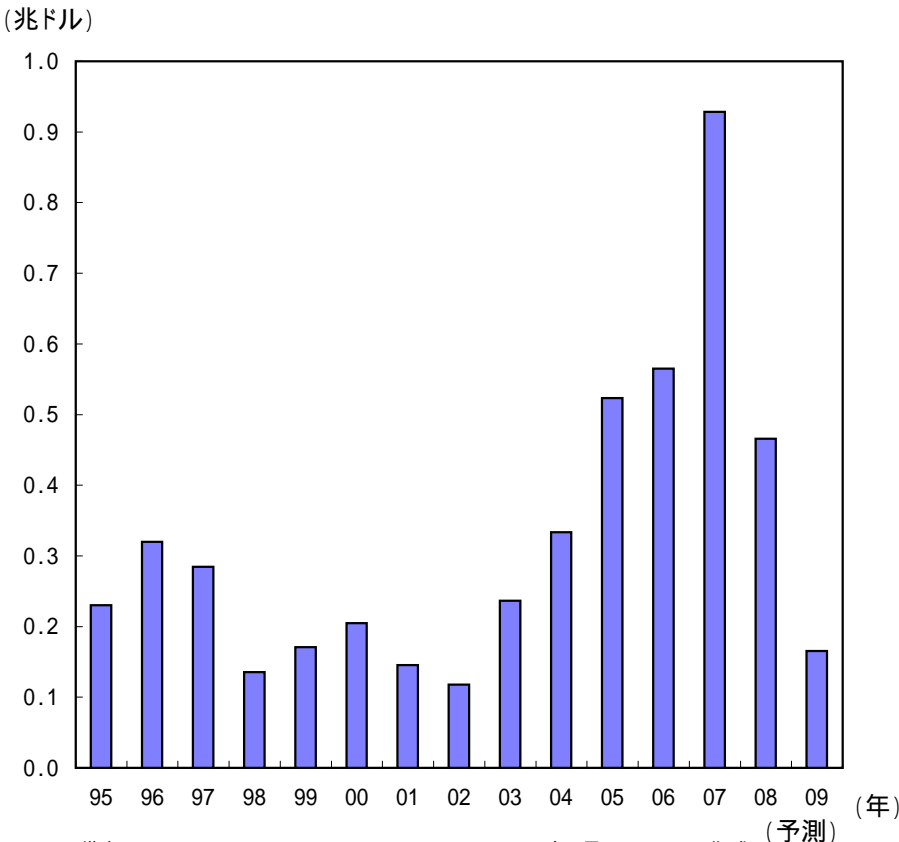
世界の貿易・資金フロー

主要国の輸出の推移



(備考) 1. 各国当局より作成。
 2. アメリカ、英国、フランス、ドイツ、中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、マレーシアの輸出額(ドル・ベース)を合計して前年比を算出。

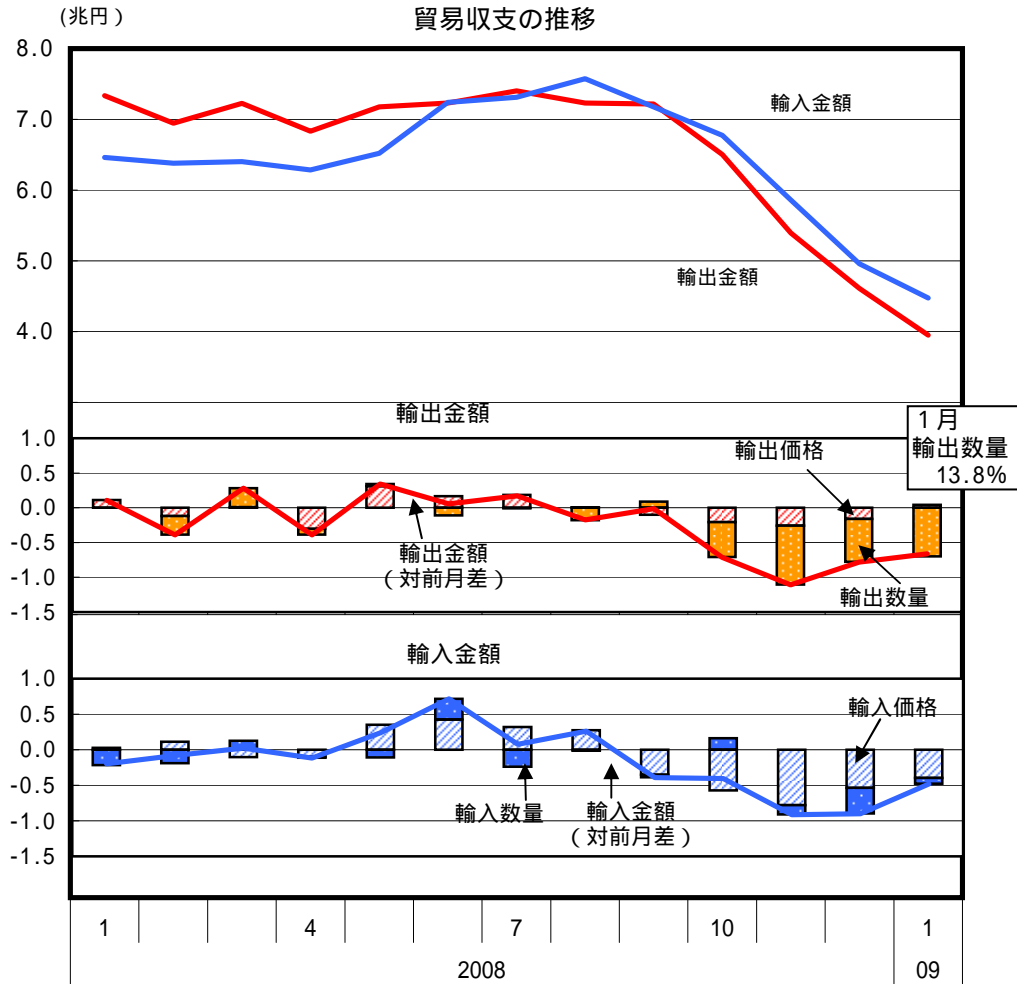
新興国への民間資金フロー(ネット)の推移



(備考) 1. Institute of International Finance (IIF、2009年1月27日)より作成。
 2. 2008年は推計値、2009年はIIFによる予測値。

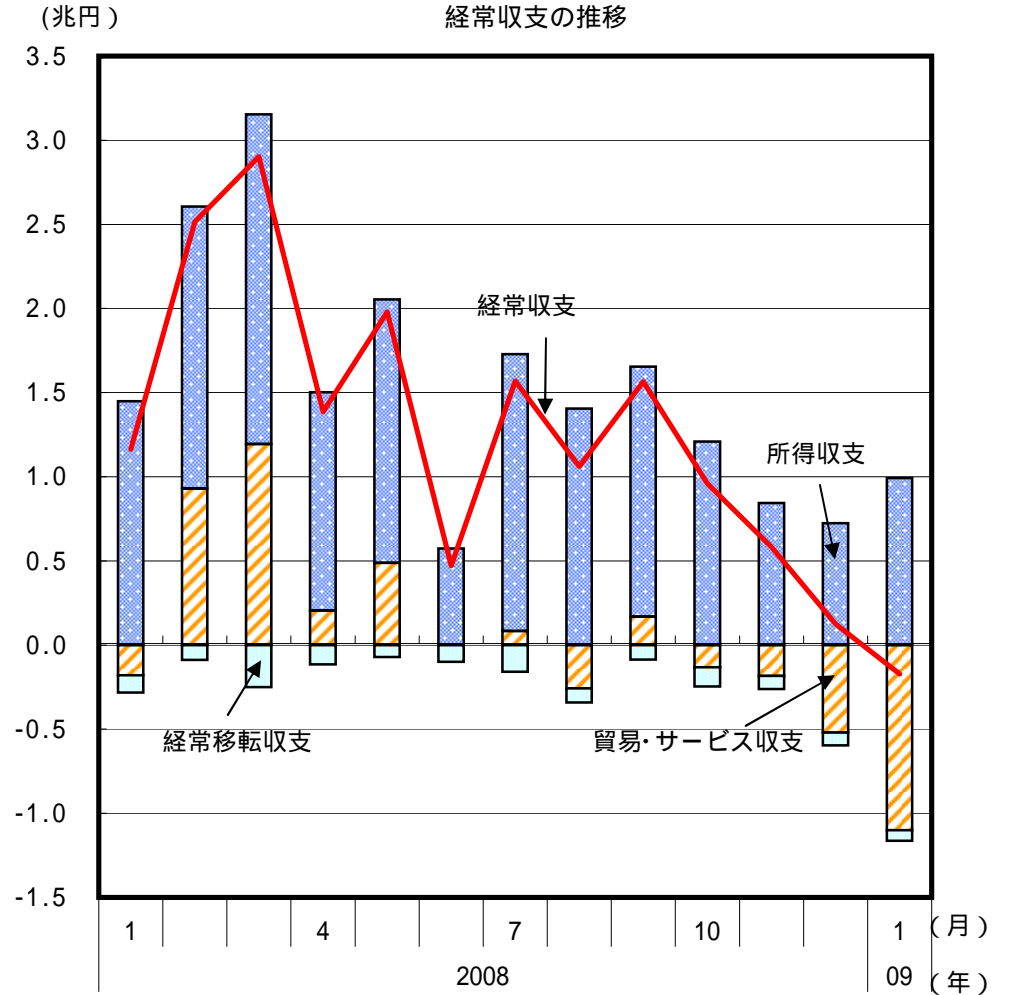
輸出入・経常収支の動向

輸出数量の減少から貿易収支は赤字が増加



(注) 輸出金額 = 輸出数量 × 輸出価格
 輸入金額 = 輸入数量 × 輸入価格
 (備考) 1. 左図：財務省「貿易統計」により作成。
 2. 右図：財務省「国際収支」。原数値。

経常収支は13年ぶりに赤字



(注) 経常収支 = 貿易・サービス収支 + 所得収支 + 経常移転収支
 貿易・サービス収支 = 貿易収支 + サービス収支

10-12月期における外需の国際比較

我が国のマイナス成長の主因は輸出の急減

(年率; %)

	成長率	内需 寄与度	外需 寄与度	輸出			輸入		
				寄与度	GDP 比率	増減率	寄与度 (注)	GDP 比率	増減率
日本	12.1	(0.5)	(11.8)	(10.0)	16.0	44.9	(1.8)	11.1	12.4
アメリカ	6.2	(5.7)	(0.5)	(3.4)	13.0	23.6	(3.0)	16.4	16.0
ドイツ	8.2	(0.3)	(8.4)	(14.3)	50.9	26.2	(6.3)	44.0	13.5
フランス	4.6	(3.1)	(1.5)	(4.5)	30.3	14.1	(3.0)	33.2	8.7
英国	6.0	(7.1)	(1.2)	(6.0)	27.5	20.2	(7.1)	30.5	21.6

(注) 輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。

(備考) 1. 各国統計により作成。

2. ()内は寄与度。日本の寄与度については内閣府政策統括官(経済財政分析担当)による推計値。

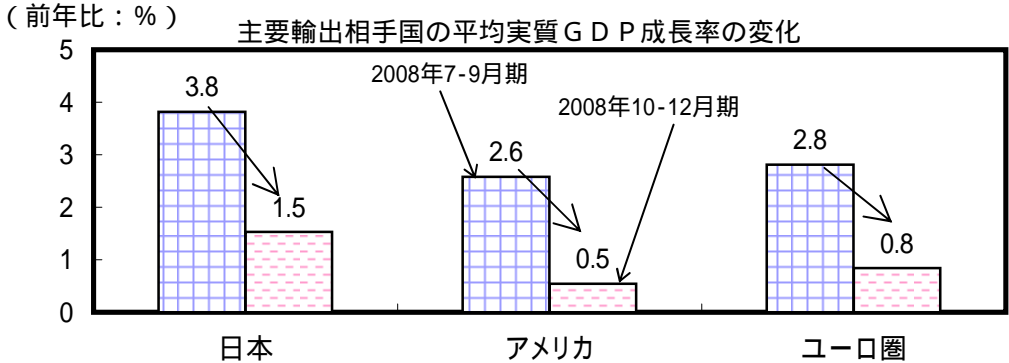
3. 輸出GDP比率 = 輸出額(実質) / 実質GDP(SNAベース)。輸入GDP比率 = 輸入額(実質) / 実質GDP(SNAベース)。

4. 輸出GDP比率および輸入GDP比率については、2008年(暦年)のデータにより作成。その他の値については、2008年10-12月期のデータにより作成。

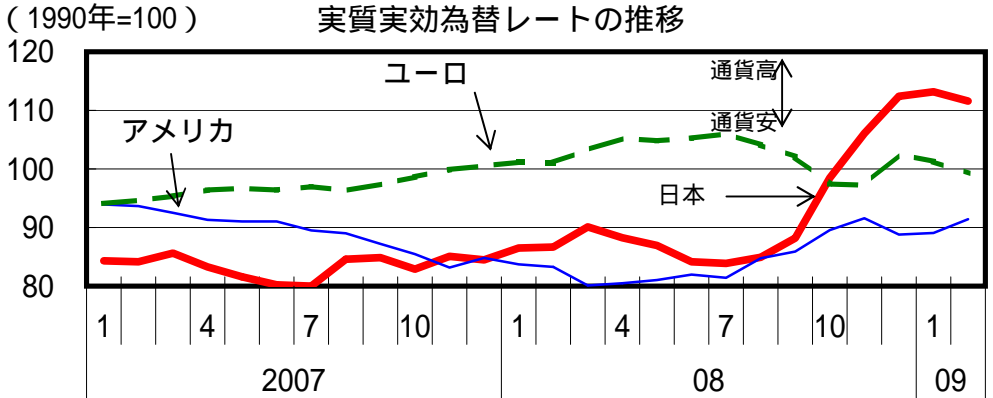
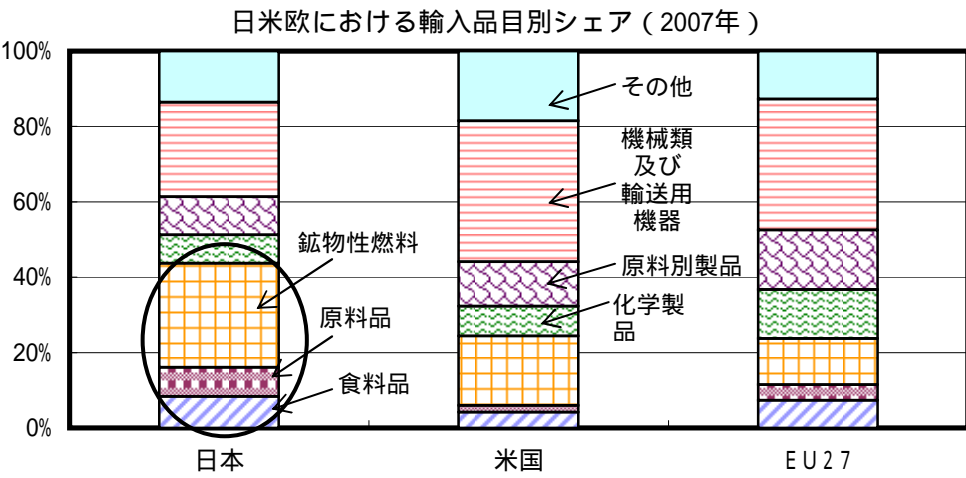
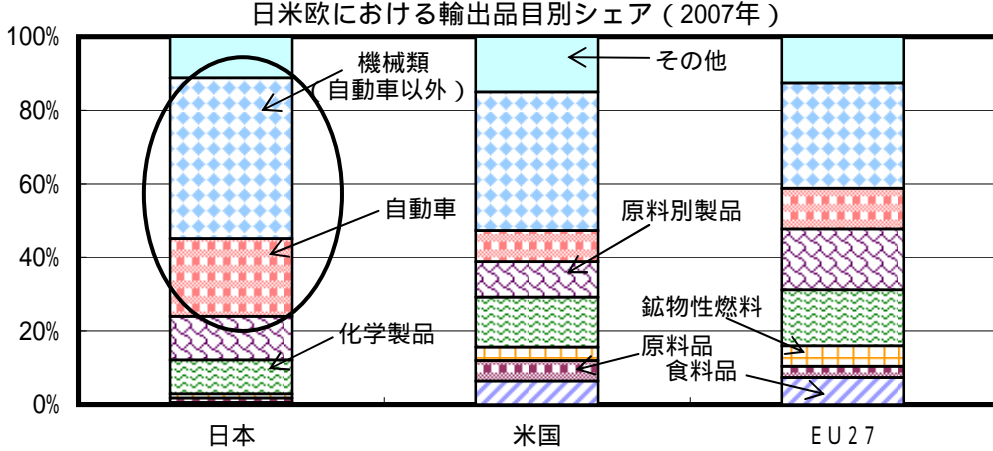
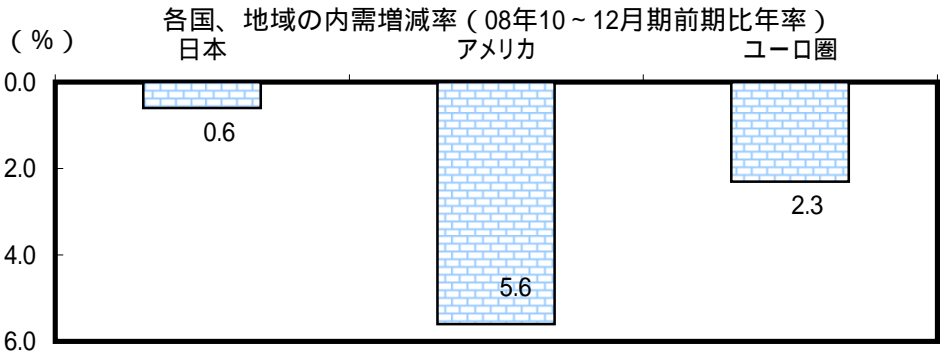
10-12月期における外需の国際比較

輸出入の品目構成や日本の内需の落ち込みの小ささなどが影響

- 輸出動向の背景 -



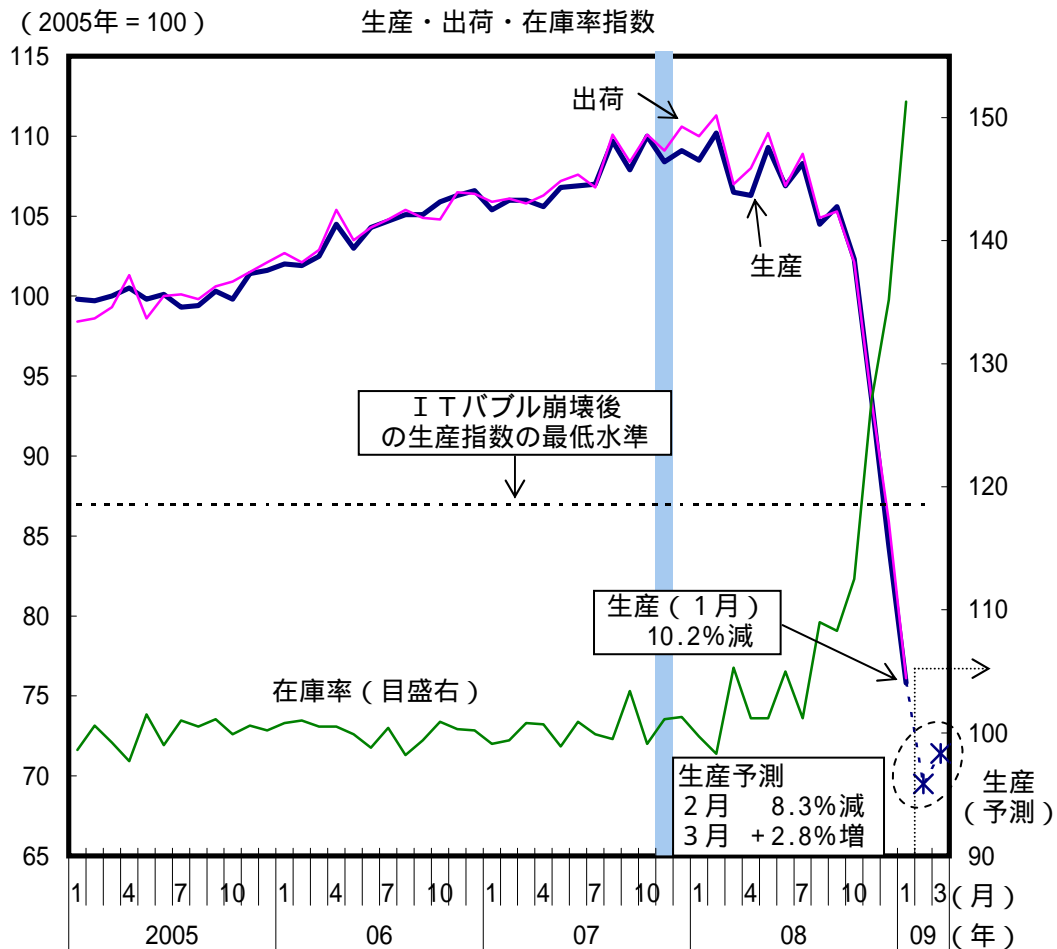
- 輸入動向の背景 -



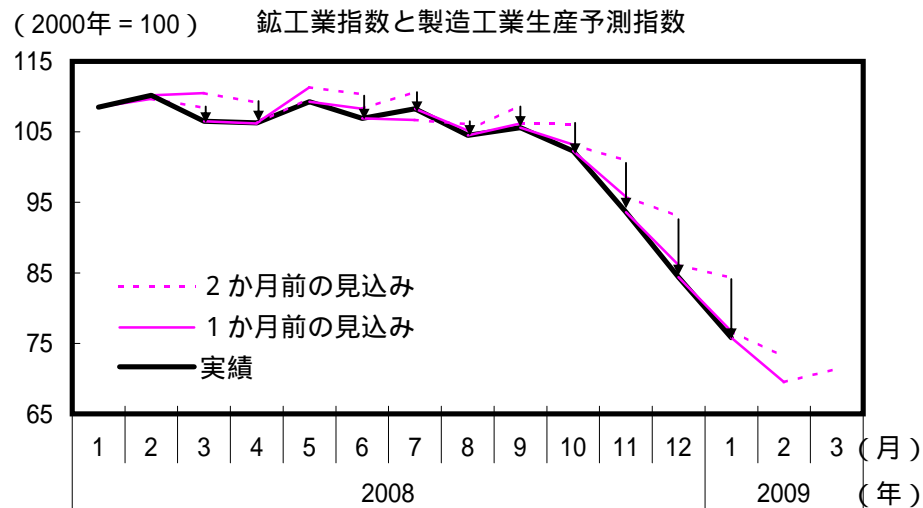
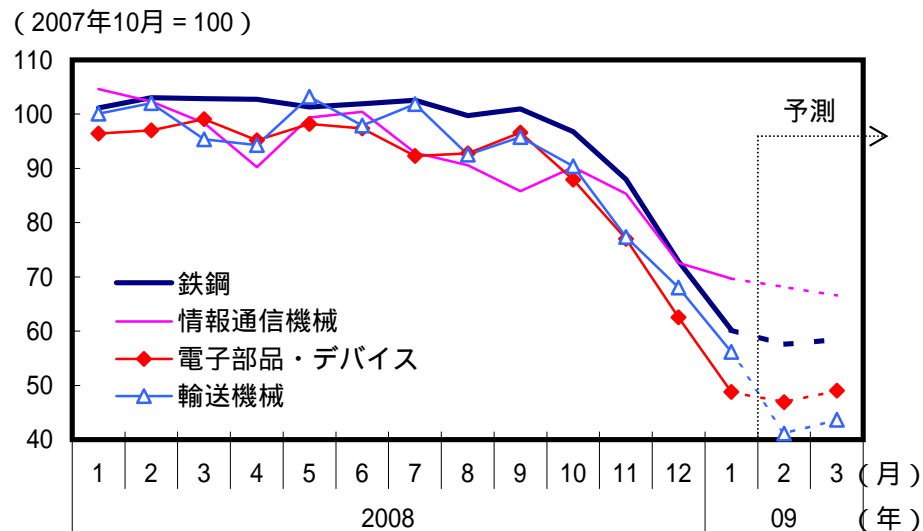
(備考) : 左上図 ; 貿易額については、財務省「貿易統計」、アメリカ労働省、ユーロスタットより作成。GDP成長率については、各国統計より作成。
 左中図 ; 1. 財務省「貿易統計」、米国商務省、Eurostatにより作成。
 2. 財務省「貿易統計」の概況品をベースに、比較を行った。
 左下図 ; 日本については、日本銀行により作成。主要輸出相手国通貨(15通貨、29ヶ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウエイトで加重平均したもの。日本以外については、ブルームバーグより作成。月次平均値。
 右上図 ; 各国統計により作成。
 右下図 ; 1. 財務省「貿易統計」、米国商務省、Eurostatにより作成。
 2. 財務省「貿易統計」の概況品をベースに、比較を行った。

生産の動向

生産は極めて大幅に減少



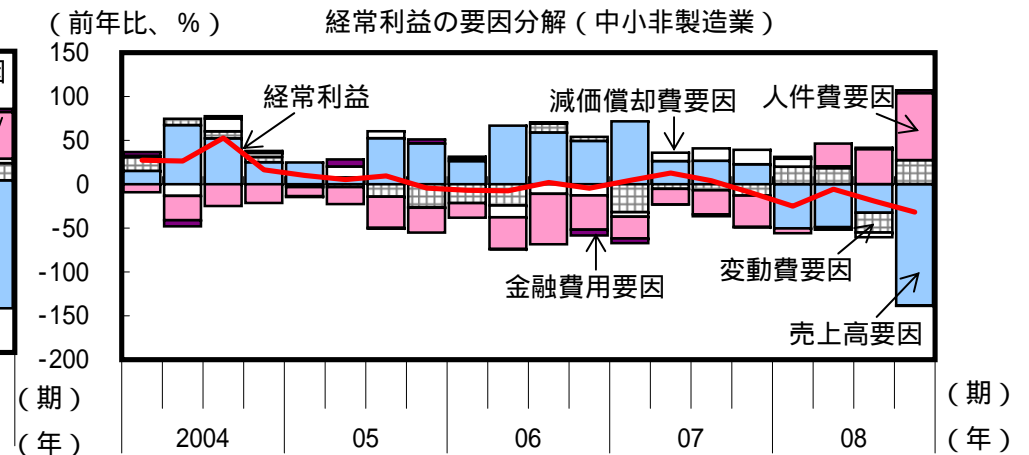
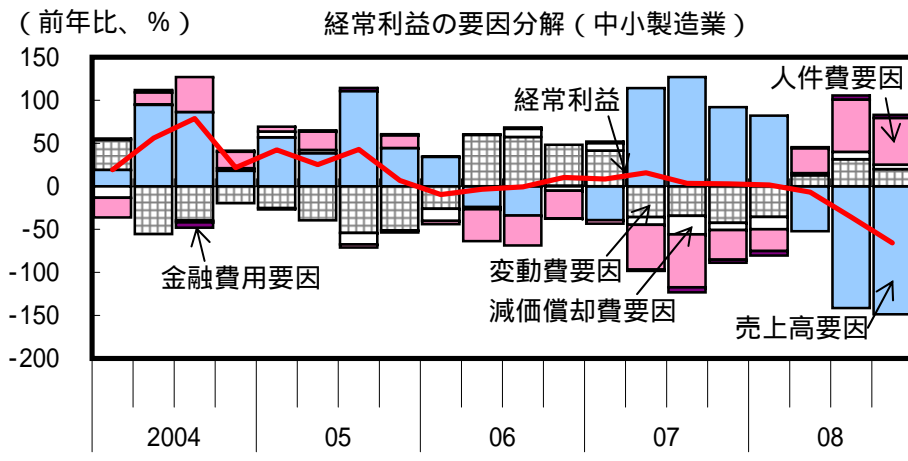
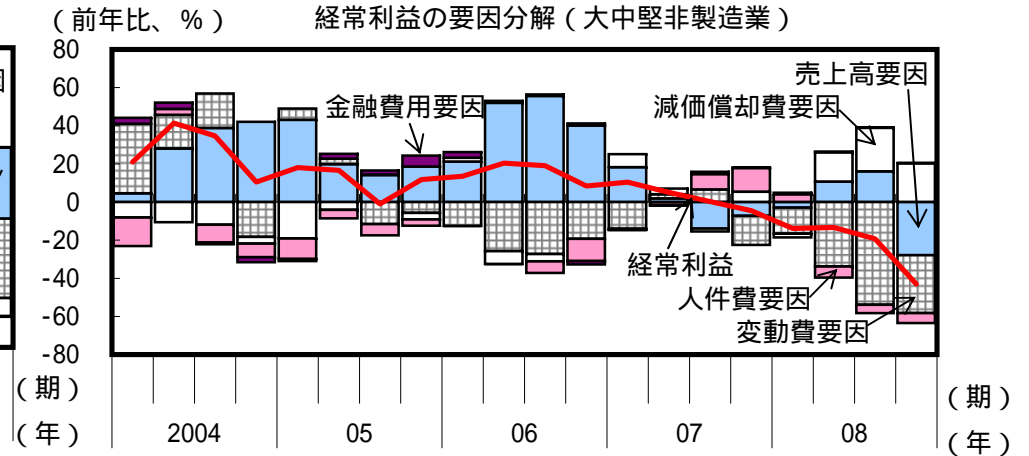
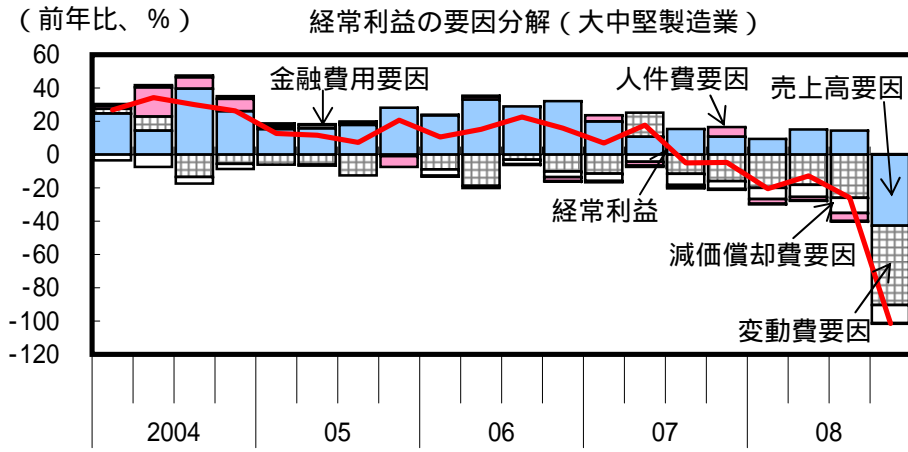
3月見込みは増加だが、実績は予測を下振れる傾向



- (備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。
2. 季節調整値。
3. 2009年2月、3月の生産は、製造工業生産予測指数の数値。
4. シャドー部分は景気後退局面。
5. 右下図の点線、細線は製造工業生産予測指数の数値。

企業収益の動向

企業収益は極めて大幅に減少

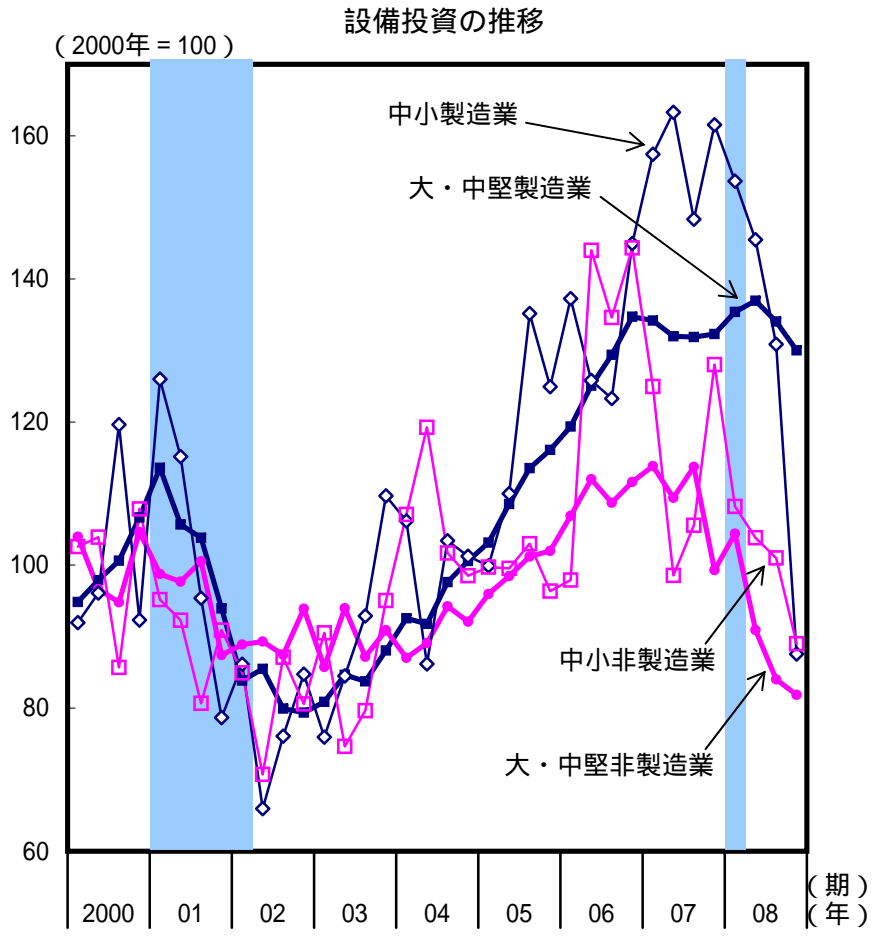
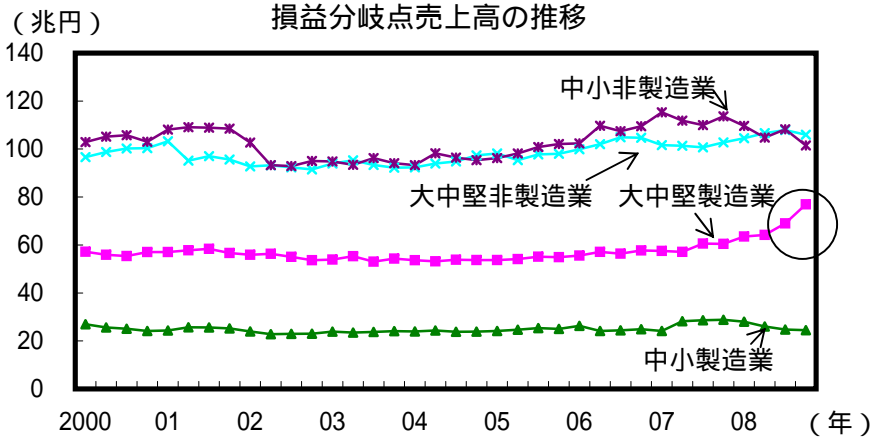


- (備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
 2. 大中堅企業は資本金1億円以上、中小企業は資本金1千万円～1億円未満。
 3. 2008年第2四半期に「金融機関を子会社とする純粋持株会社」が集計対象に加わったため、「大企業(資本金10億円以上)・その他サービス業」を除いている。

企業収益 ・ 設備投資の動向

損益分岐点売上高は大中堅製造業で上昇

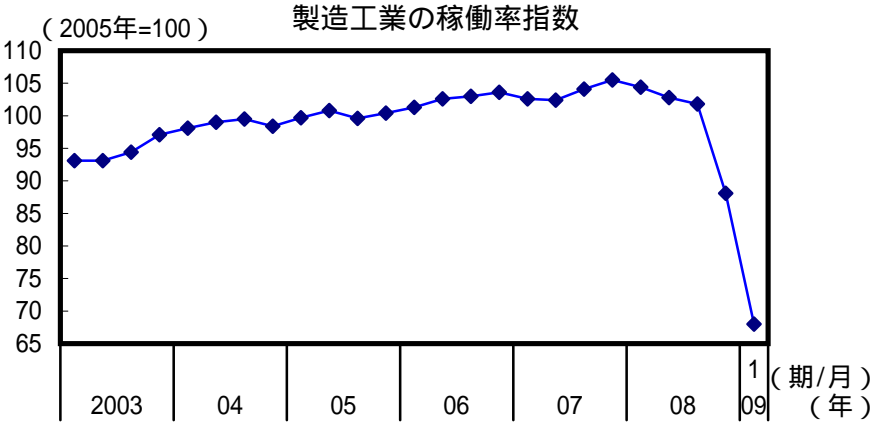
設備投資は減少



(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
 2. 損益分岐点売上高 = 固定費 / (1 - 変動比率)。
 3. 内閣府にて季節調整。

(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
 2. 季節調整値。シャドー部分は景気後退局面を示す。

稼働率は大幅に低下

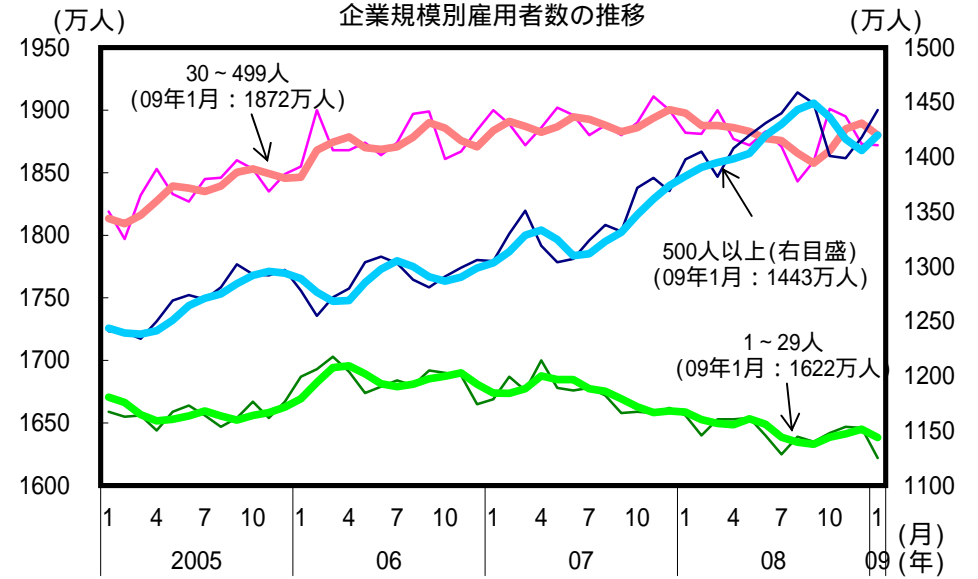
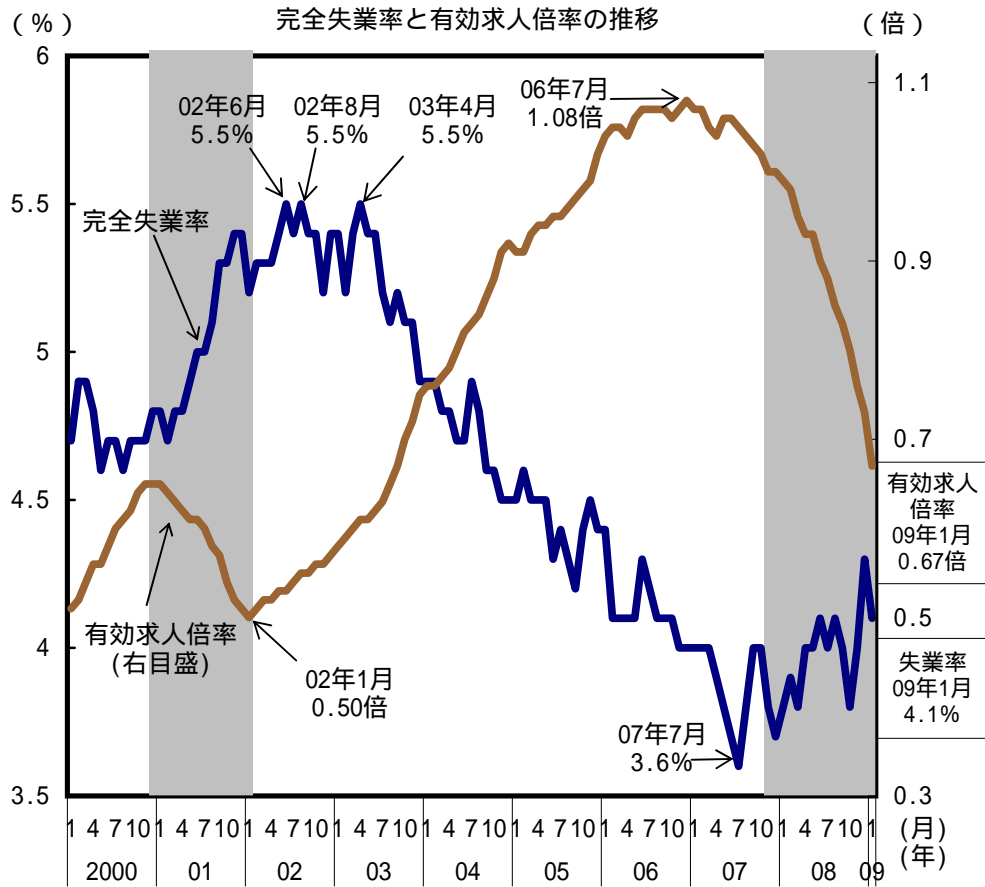


(備考) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。

雇用の動向

雇用情勢は、急速に悪化しつつある

小規模企業の雇用者数は減少する一方、
中規模・大規模企業の雇用者数は底堅い



足下で、雇用調整助成金の利用が急増

雇用調整助成金に係る休業等実施計画届出受理状況

	平成19年度		平成20年度	
	事業所数	対象者数	事業所数	対象者数
4月	46	609	63	1,343
5月	40	666	79	2,606
6月	39	611	92	1,774
7月	45	984	96	2,429
8月	59	965	123	3,060
9月	42	996	108	2,971
10月	58	1,264	140	3,436
11月	40	1,371	199	8,873
12月	63	1,432	1,783	138,549
1月	65	1,289	12,640	879,614
2月	64	1,543	-	-
3月	77	1,210	-	-
計	638	12,940	15,323	1,044,655

(備考)左図：総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。シャドーは景気後退期を表す。

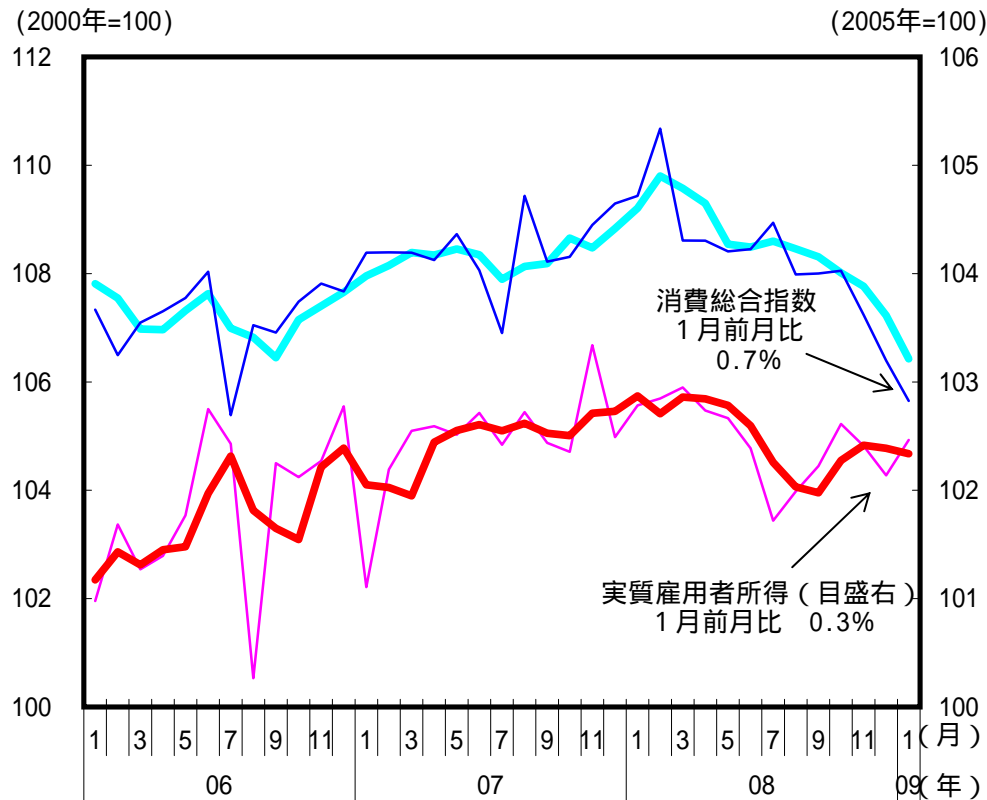
右上図：総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。太線は3ヶ月移動平均を表す。

右下図：厚生労働省報道発表資料により作成。雇用調整助成金は、景気の変動等により事業活動の縮小を余儀なくされ、休業や出向を行った事業主に対して、休業手当、賃金等の一部を助成するもの。

消費の動向

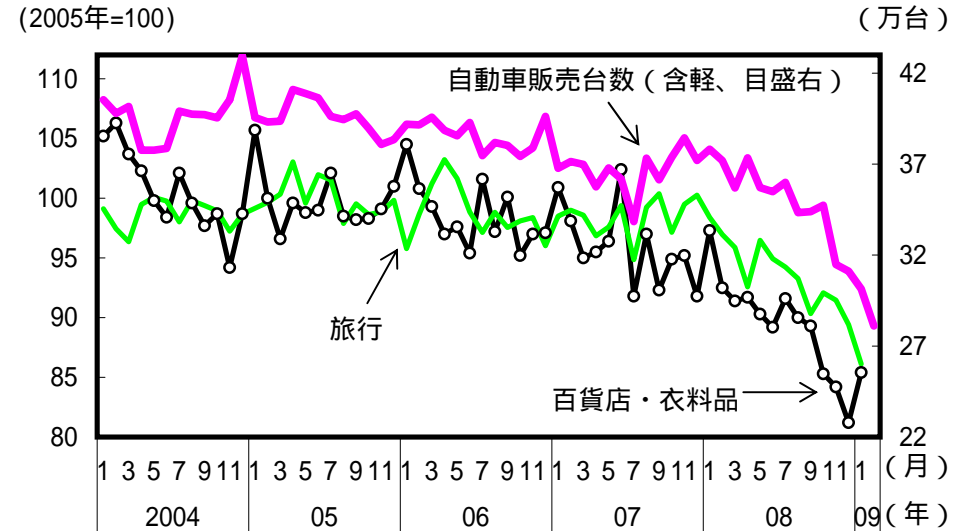
個人消費は緩やかに減少

消費総合指数と実質雇用者所得



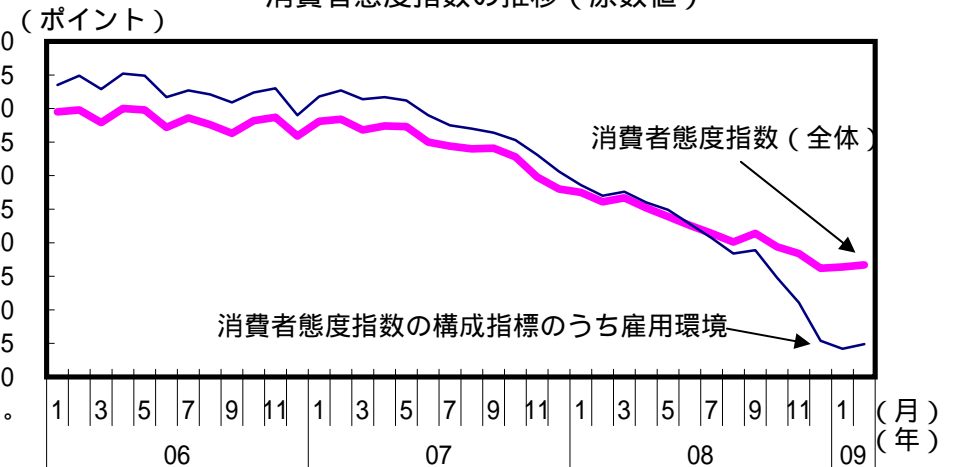
自動車、旅行、衣料品の消費が不調

自動車、旅行、衣料品の消費動向



雇用関連のマインドが急激に悪化

消費者態度指数の推移 (原数値)



(備考)

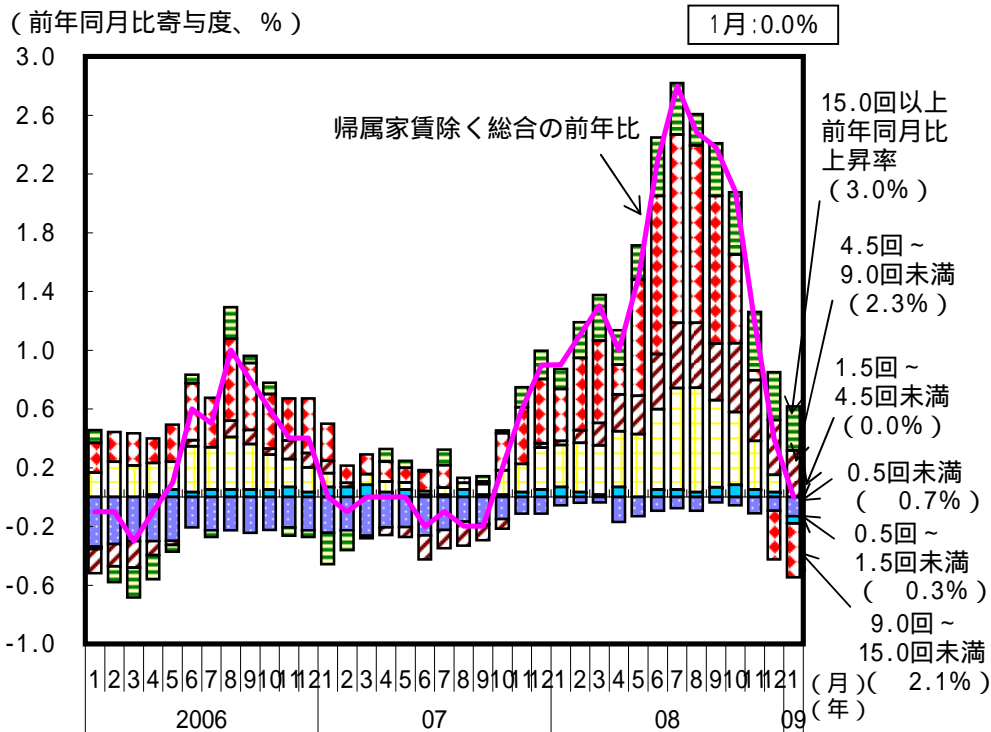
- 左図：消費総合指数と雇用者所得（賃金×雇用者数）は内閣府（経済財政分析担当）で作成。太線は後方3ヶ月移動平均。季節調整値。
- 右上図：経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、10鉄道旅客協会により作成。旅行は大手旅行業者12社取扱金額（2008年3月までは13社）。いずれも季節調整値。
- 右下図：内閣府「消費動向調査」（09年2月調査）により作成。一般世帯。

物価の内訳

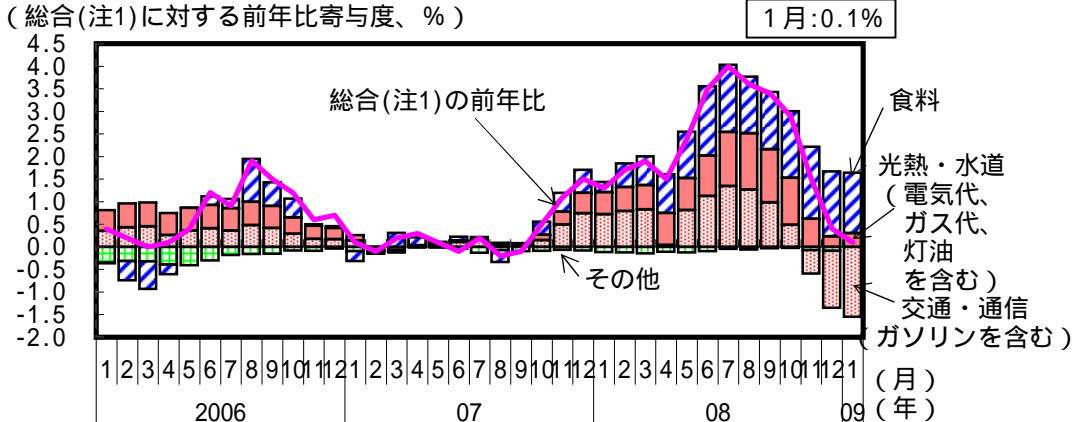
購入頻度にかかわらず物価上昇率はおおむね縮小

基礎的支出品目（生活必需品）の価格はわずかな上昇
一方、選択的支出品目の価格はわずかな下落

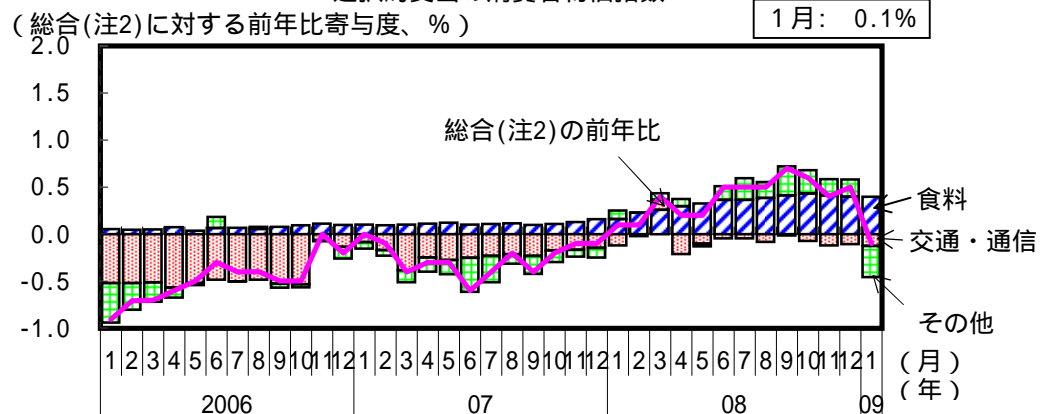
購入頻度別の消費者物価指数



基礎的支出の消費者物価指数



選択的支出の消費者物価指数



(備考)

- 総務省「消費者物価指数」により作成。
- 四捨五入の関係で寄与度の合計が帰属家賃を除く総合の前年比と一致しない月がある。
- 購入頻度は、1年間あたりの購入頻度。
- 各階層に含まれる主な品目は以下のとおり
 - 0.5回未満・・・パソコン、テレビ、カメラ
 - 0.5回~1.5回未満・・・被服関係
 - 1.5回~4.5回未満・・・外食関係、灯油、タクシー代
 - 4.5回~9.0回未満・・・都市ガス、プロパンガス、携帯電話通信料
 - 9.0回~15.0回未満・・・電気代、ガソリン、食料品(米など)
 - 15.0回以上・・・食料品(パン、肉など)

(備考)

- 総務省「消費者物価指数」により作成。
- 生鮮食品のウエイトを固定しているため、公表値と異なる月がある。
- 基礎的支出品目は支出弾力性1未満の品目、選択的支出品目は支出弾力性1以上の品目。
基礎的支出品目は、CPI調査品目585品目中367品目。ウエイト比は、基礎的支出：選択的支出 = 64：36。
- 「その他」は、住居、家具・家事用品、被服及び履物、保健医療、教育、教養娯楽、諸雑費が含まれる。
(注1)基礎的支出のみで作成した総合。(注2)選択的支出のみで作成した総合。

景気の実感（景気ウォッチャー）

現状判断DI(総合)は、2か月連続で上昇するものの、家計、企業、雇用の全てで、依然として低水準。

景気ウォッチャー(09年2月調査)のコメント

(:良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

[家計関連]プラス要因：円高による価格低下、環境対応車・住宅の購買意欲

	円高、燃油サーチャージ低下の影響もあり、海外旅行は好調。国内は企業出張が減り、大きく落ち込んでいる(九州=旅行代理店)。
	景気が良いとは言えないが、3か月前に比べ良くなっている。10~12月に動くはずだった客が、住宅ローン減税大幅拡充のニュースと住宅ローン金利引下げに敏感に反応し、動き出している(南関東=住宅販売会社)。
	新型ハイブリッドカーなど、燃費の良い大衆車の動きがよくなってきている。軽自動車も若干動きが出てきている(東北=乗用車販売)。

[家計関連]マイナス要因：慎重な購買態度の継続

x	衣料系のみならず、堅調であった食品も昨年を下回る状況に陥り、大きな危機感を抱いている(南関東=百貨店)。
---	--

[企業関連]プラス要因：原材料価格の低下、一部企業での販売量の増加

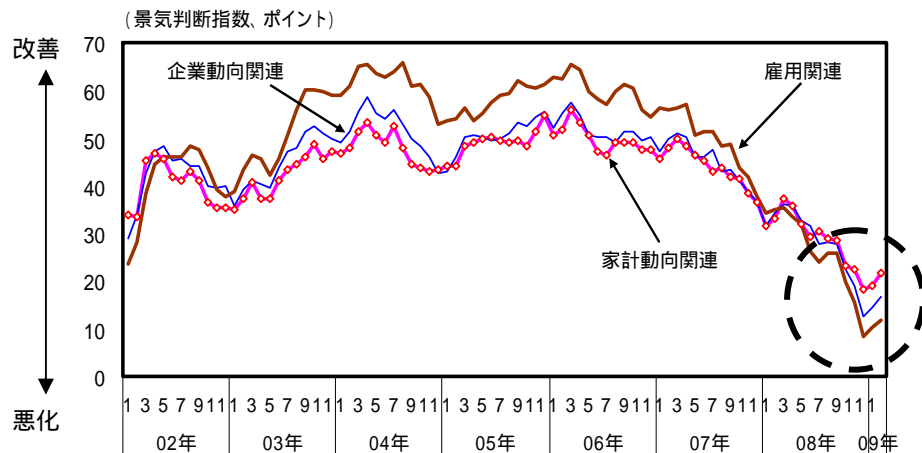
	販売量は若干厳しくなっているが、飼料等の価格がやや下がり大きな変化はない(九州=農林水産業)。
	販売出荷量がやや回復している(北海道=鋼材卸売)。
	単価下落の厳しい薄型テレビやブルーレイディスクレコーダーは堅調に推移。空気清浄機も好調に推移し、商品によっては活発な荷動き。ただし、携帯電話等は鈍化傾向で全体に上向きとは言えない(近畿=電気機械製造業)。

[企業関連]マイナス要因：受注の減少、在庫調整や減産の継続

x	大型工事用材料の受注があり、当社の一部は残業を実施したが、多くの同業他社は、顧客の減産・在庫調整の影響と自身の在庫調整のため、休業を実施(中国=窯業・土石製品製造業)。
---	--

[雇用関連]マイナス要因：求人数の減少、離職者の増加、休業の増加

x	雇用保険の受給手続数、雇用調整助成金の申請数が増加しているほか、今月に入り求人数が激減している(近畿=職業安定所)。
---	--



悪化と判断する人は、依然として、ほぼ半数を占めるが、2か月連続で減少。

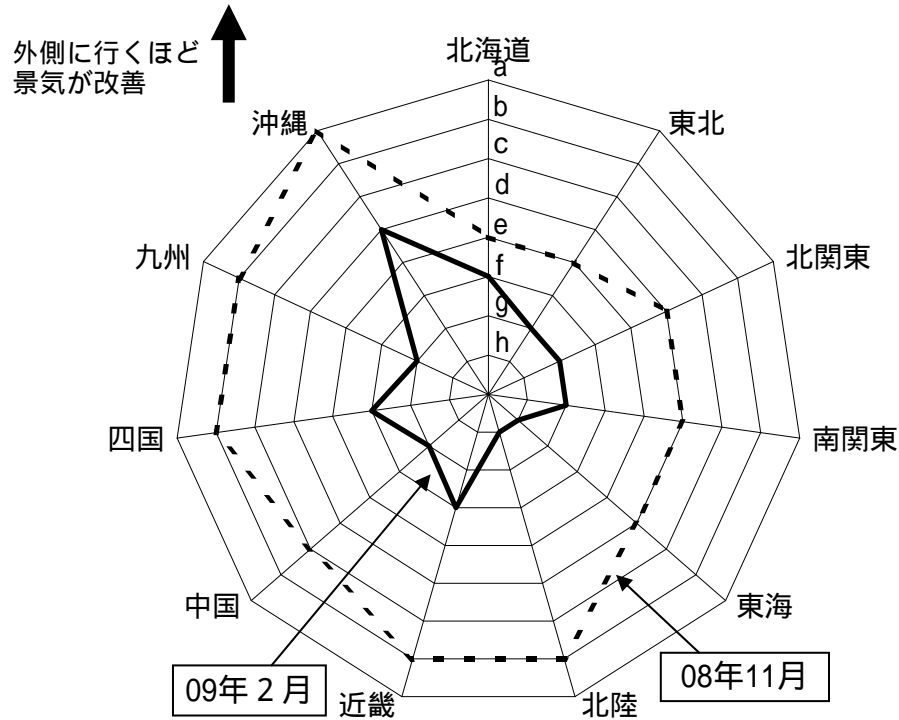
年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	DI
2008	12	0.5%	3.0%	11.1%	29.9%	55.4%	15.9
	(前月差)	(0.1)	(0.2)	(-6.3)	(-9.1)	(15.1)	(-5.1)
2009	1	0.2%	1.9%	14.9%	32.0%	51.0%	17.1
	(前月差)	(-0.3)	(-1.1)	(3.8)	(2.1)	(-4.4)	(1.2)
2009	2	0.4%	2.9%	17.2%	33.0%	46.5%	19.4
	(前月差)	(0.2)	(1.0)	(2.3)	(1.0)	(-4.5)	(2.3)

(備考)内閣府「景気ウォッチャー調査」(09年2月調査、調査期間：2月25日~28日)をもとに作成。

地域の経済

全地域において、景況判断を引下げ

- 内閣府「地域経済動向」(09年2月) -

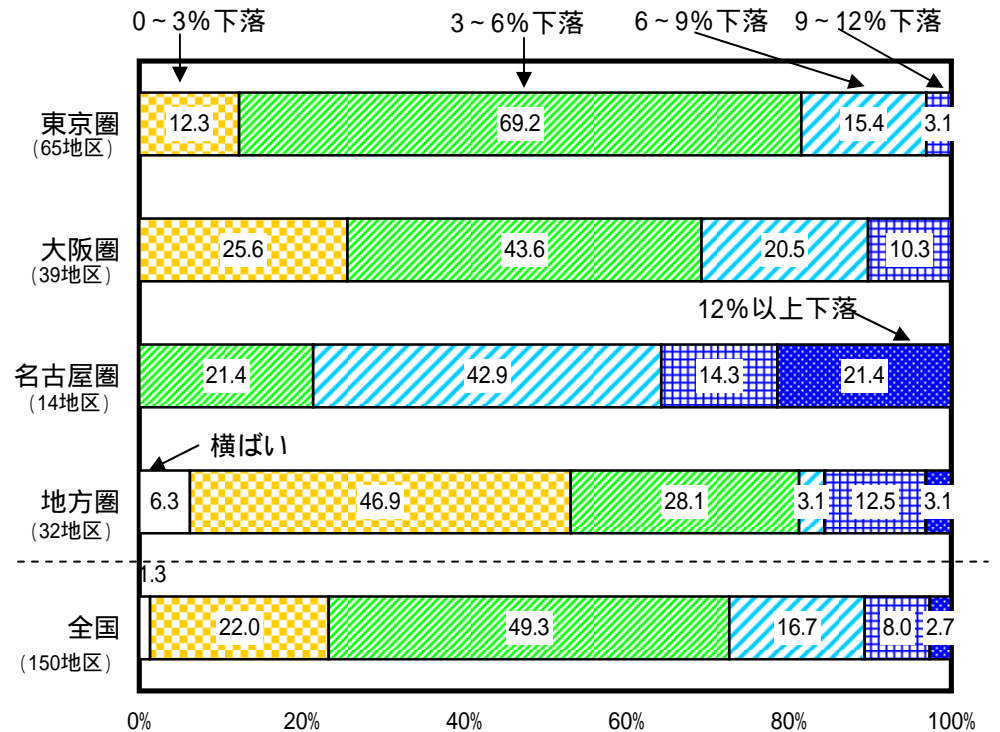


- | | |
|-------------|-----------------|
| a: 足踏み状態である | e: やや悪化しつつある |
| b: 弱含んでいる | f: 悪化している |
| c: やや弱まっている | g: 急速に悪化している |
| d: 弱まっている | h: 極めて急速に悪化している |

(備考) 1. 各地域の鉱工業生産、消費、雇用等の指標及び各種の情報を基に内閣府が四半期に1度、各地域の景気動向を取りまとめたもの。

主要都市の地価下落は大都市圏で著しい。特に名古屋圏では調査地区の約8割で3か月前比6%以上の下落

- 主要都市の高度利用地区の地価動向 -
(08年10月1日 09年1月1日)



- (備考) 1. 国土交通省「平成20年度第4四半期 主要都市の高度利用地価動向報告」より作成。
2. 東京圏とは、東京都・千葉県・埼玉県・神奈川県。大阪圏とは、大阪府・京都府・兵庫県・奈良県。名古屋圏とは、愛知県。